

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	小野寺 俊 (非常勤)	県所管部課	産業戦略部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
	その他	その他20社	20,506	20.5%
設 立 的 目 的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	研究開発室等賃貸事業	187,683	181,842	187,411	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。企業の成長段階に応じ、「創業準備オフィス」「スモールオフィス」「研究開発室」の3種類のスペースを提供するとともに貸会議室も有する。入居企業支援等も行い民間賃貸業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	45.5%	53.1%	56.0%	
事業2	企業支援事業他	225,212	160,296	147,410	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産学官連携により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。公共団体、民間企業とも事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	54.5%	46.9%	44.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		412,895	342,138	334,821	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ >

当社は、ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象にした人材育成セミナー、その他茨城県のデザイン振興のサポート、デザイン普及促進事業など、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

当社におきましては産学官連携により地域企業の新分野、成長分野への参入を支援するとともに研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関と連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域企業の高度化・活性化に貢献出来るよう努力してまいります。

令和2年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	412,895	342,138	334,821	△ 7,317	受託事業の減少
	売上原価	340,710	300,997	324,796	23,799	資産除去債務にかかる償却費負担増加38百万円
	売上総損益金額	72,185	41,141	10,025	△ 31,116	受託事業減少及び償却費負担増加
	販売費及び一般管理費	58,892	50,816	52,586	1,770	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,191	13,290	13,226	△ 64	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	131,345	123,350	113,225	△ 10,125	
	営業損益金額	13,293	△ 9,675	△ 42,561	△ 32,886	資産除去債務にかかる償却費負担増加38百万円
	営業外収益	2,850	2,066	2,041	△ 25	
	営業外費用	21	0	0	0	
	経常損益金額	16,122	△ 7,609	△ 40,520	△ 32,911	資産除去債務にかかる償却費負担増加38百万円
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	14,607	697	20	△ 677	
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	429	△ 9,392	△ 41,626	△ 32,234	資産除去債務にかかる償却費負担増加38百万円
貸借対照表	資産	2,009,511	2,004,169	2,033,266	29,097	
	流動資産	532,123	574,685	616,740	42,055	現預金20百万円、立替金13百万円増加
	固定資産	1,477,388	1,429,484	1,416,526	△ 12,958	減価償却による減少
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	95,373	99,757	170,646	70,889	
	流動負債	43,342	39,862	112,187	72,325	資産除去債務(アスベスト除去)増加77百万円
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	52,031	59,895	58,459	△ 1,436	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,914,138	1,904,412	1,862,618	△ 41,794	
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
利益剰余金	89,482	80,090	38,464	△ 41,626		
その他	1,724,656	1,724,322	1,724,154	△ 168		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	63,147	76,490	84,796	8,306	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	63,147	76,490	84,796	8,306	
	財政的関与の割合(%)	15.3%	22.4%	25.3%	3.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	35.0%	39.9%	37.8%	△ 2.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.3%	14.9%	15.7%	0.9	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	-0.5%	-2.2%	△ 1.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.9%	-2.2%	-12.1%	△ 9.9	
流動比率	流動資産/流動負債	1227.7%	1441.7%	549.7%	△ 891.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年			平成30年			令和元年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	17	3	0	0	
	計	20	3	1	20	3	1	20	3	1	0	
職員	管理職	3	2	0	3	2	0	3	1	1	0	
	一般職	4	0	0	5	0	0	5	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	25	/	/	22	/	/	25	/	/	3	
	計	32	2	0	30	2	0	33	1	1	3	
当期	プロパー職員平均勤続年数	12.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			0	2	1	4	1	8	48.0歳	6,054.0千円		
										4,601.5千円		

[評点集計]

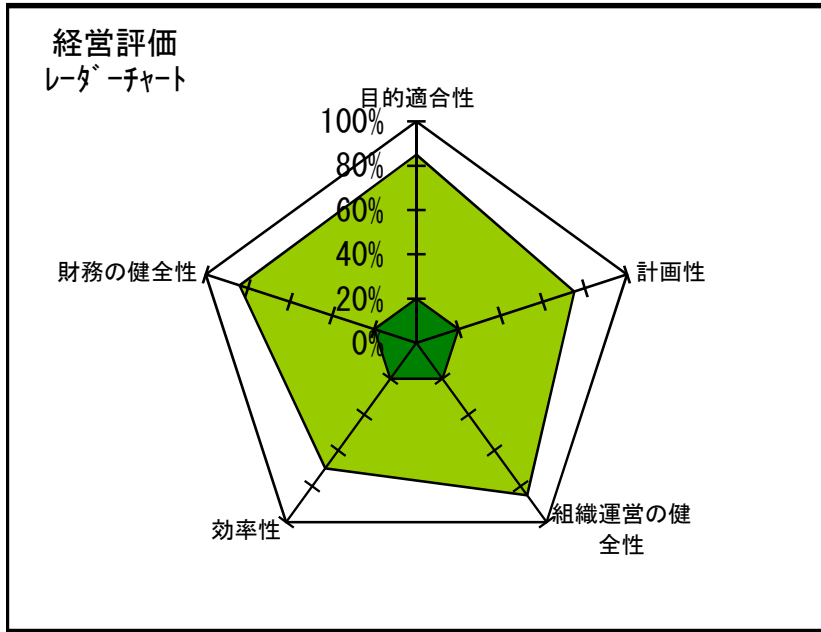
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	79	99	80%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>ひたちなか地区及び周辺地域において、地域産業の高度化の支援と特定業種の集積の促進を図ることを目的に産・学・官との連携等により受託事業を積極的に実施しており、地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>平成29年度に策定した第5次中期経営計画に基づき計画的な経営を実施している。平成30年度は引き続き地域中小企業のニーズに迅速・適切に対応し競争力向上や販路拡大のための支援、新規入居企業獲得等を考慮に入れ年度計画を策定した。当期は、売上高334百万円、純損失△41百万円と目標未達となった。前期比損失拡大要因は、資産除去債務（アスベスト）に伴う償却費負担38百万円によるもの。</p>	<p>出向社員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規程、コンプライアンス規程の制定、職員向けの啓発研修の実施により内部統制を図っている。経理部門、監査役会は会計監査法人と連携して十分に機能している。引き続きコンプライアンスに留意しながら健全性を図っていききたい。</p>	<p>受託事業の増減に伴い人員配置の見直しを実施。また、茨城県建設技術公社へ委託し作成した当ビルの「劣化診断調査・長期維持保全計画書」を基に当社の経営や資金繰り等を勘案し効率よく取り組む。また、余剰資金も安全性を確保し、機動的に運用して利益を追求している。</p>	<p>平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、平成18年度から平成28年度まで連続して黒字を計上。平成22年度に減資を実施し繰越損失も解消。平成24年7月には借入金も完済となり、キャッシュフローも改善された。平成29年度は入居率の低下等から当期損失の計上となったが、今後とも、各事業の収益性に留意し、財務の健全化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業の経営目標を達成するため、特に販売力向上のための支援を強化。 ②他の産業支援機関との連携強化による効果的な支援の実施。 ③新規入居企業獲得のための取組み強化、小規模貸室の整備等により入居率の向上を図り財務基盤を確保する。 ④収支計画に基づく効率的な経営の実施。 ⑤喫緊の必要性がある設備について工事の優先順位を考慮しながら着手していく方針。 				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会や県内中性子利用連絡協議会の運営などの産学官連携や、国の競争的資金であるサポイン等の受託事業を通じ、地域産業の高度化を促進するなど産業支援機関としての役割を果たしている。	平成29年度に策定した第5次中期経営計画、および毎年策定する年度計画に基づき、計画的な経営を行っている。引き続き、計画の検証を行うとともに各項目の進捗管理を指導していく。	民間出身の経営幹部の登用や業務規定並びにコンプライアンス規程の制定のほか、職員研修を実施するなど、組織運営の健全化に努めている。	受託事業の業務量に応じた人員配置の見直しや修繕計画に基づく建物設備の補修など、引き続き組織全体でコストを意識しながら業務を推進するよう指導していく。	平成17年度の減損処理以降、平成18年度から平成28年度まで11期連続で黒字を計上。平成22年度には累積損失を解消し、平成24年度に借入金を完済している。平成29年度および当期は最終損失を計上しているため、さらに財務の健全化を図れるよう指導していく。
法人担当課の意見	<ul style="list-style-type: none"> 経営状況の改善に関しては、入居の促進など県も協力して対応策を検討し、課題の解決に向けて指導していく。 入居企業や地域の中小企業等のニーズに合った技術や経営に関する支援を充実させ、地域産業の高度化やものづくり企業の競争力強化等に取り組み、地域産業の振興に寄与するよう指導していく。 喫緊で改修が必要な設備は、工事の優先順位を考慮して進めるよう指導する。 			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	82.6	81.0	83.6	83.9	100.0%	84.1
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	95.3	95.0	95.0	91.6	96.4%	95.0
		2 当期純利益	百万円	0.4	-9.0	3.0	-41.6	0.0%	1.0
	効率性	1 職員1人当たりの賃貸面積	m ² /人	409	470	517	434	83.9%	517
		2							
平均目標達成度							70.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>平成30年度は、アスベスト除却に伴う費用38,555千円を計上したことにより、当期純利益は前期差32,234千円減の△41,626千円となった。今後、施設の修繕に伴う費用の増加など、引き続き、厳しい経営状況が想定されることから、各事業の実施に当たっては、明確な目標値を掲げ、PDCAのサイクルに沿った経営改善に取り組まれない。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、平成31年3月末の入居率が83.5パーセント（前期差1.2ポイント減）に低下していることから、退去企業の退去理由を分析し、入居者に対するケアや今後の施策に十分反映するとともに、技術・経営支援サービスなど入居メリットを強化し、新規入居者の確保に懸命に努力されたい。</p> <p>設備更新等については、修繕計画の内容を精査し、詳細な資金計画を作成するとともに、修繕計画に基づき着実に実施されたい。多額の修繕費が発生する場合は、計画性をもって引き当てを行い、費用の平準化も検討されたい。</p> <p>企業支援事業については、収支が赤字になっていることから、受託事業の内容を分析・改善するなど、早急に収支の改善に取り組まれない。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>(県所管課は、研究開発室等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。)</p> <p>平成29年度に続き、平成30年度においても△41,626千円と2期連続で損失となったことを重く受け止め、研究開発室等賃貸事業の入居率の向上や、企業支援事業の採算管理の徹底による収益改善に取り組むよう指導していく。</p> <p>今期策定した経営改善プランに基づき、研究開発室等賃貸事業については、入居者ニーズに合わせた業務スペースの提供など施設の魅力度や利便性を高め、新規入居企業を確保できるよう指導していく。企業支援事業については、事業ごとの採算管理の徹底による不採算事業の見直しや新たな支援事業への積極的な取組を促進する。さらに、施設修繕については計画的な実施を指導していく。</p> <p>また、(株)つくば研究支援センターなど各支援機関と連携し、それぞれの強みを活かしながら、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>				